# 外郭団体評価調書【株式会社用】

### 1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

			11 4.1	九千/月1日 現住
団体名	新潟地下開発株式会社			
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地1			
代表者(職・氏名)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025-224-2288	
(所属・職)		ホームページ	http://www.nis	shibori-rosa.co.jp
市所管課	商業振興課	電子メール	rosa@nishibori	-rosa.co.jp
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年4月13	3日
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率
	新潟市		52,615 千円	52.6 %
	㈱大和		20,736 千円	20.7 %
出資者	㈱三越		20,245 千円	20.2 %
	新潟商工会議所		5,794 千円	5.8 %
			千円	%
	その他(12団体)		610 千円	0.6 %
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町理運営を行うことを目的とする。			
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の親しまれる地下街を目指しています。	)企画運営会社として	、地域社会の発展	<b>展に貢献し、市民に</b>

# 2. 主要事業

事業名①	ſ	古舗賃	貸業		
レディ	,, ,, , ,	_	ピングセンタ ョンを中心に		, a
事業概要					
事業区分 主体区分	収支区収入				度 平成30年度 令和元年度 (予算) 329 105,908 103,961
活動指標①	年度		計画	実績	達成・未達成の理由
	R1	千円	37, 367		
ローサ賃料(含む共益費)収入の確	Н30	千円	41, 142	39, 970	テナント売上の減少による賃料収 益の減少によるもの。
保	H29	千円	49, 355	48, 622	テナント売上の減少による賃料収 益の減少によるもの。
	H28	千円	108, 744	107, 171	テナント売上の減少による賃料収 益の減少によるもの。
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R1	千円	152, 589		
       テナント売上げ	Н30	千円	196, 898	187, 682	店舗の退店によるもの。後任店舗 の導入はできたものの、売上グロ スがカバーできないため。
/ / / / P. P. J. L. ()	H29	千円	212, 764	206, 031	主に中央区役所移転効果により売 上増加したが、来店客数が微増に 留まったため。
	H28	千円	215, 223	196, 583	来店客数の減少によるもの。
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R1				
	Н30				
	H29				
	H28				

### 3. 組織等の状況

## (1)役職員数の状況

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	6	6	6	5
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	4
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	3
職員数	4	4	2	2
常勤	4	4	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2)職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	3	3	1	1
	合計	4	4	2	2
	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
年齢構成	40代	0	0	0	0
平断博ル	50代	4	4	2	1
	60代以上	0	0	0	1
	合計	4	4	2	2

### (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・約	合与等	22, 648	21, 218	17, 471	17, 340
	内 市職員分	0	0	0	0
役員	,	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
常	常勤	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
	内 市職員分				
訓	<b> </b> 				
	内 市職員分				
職員		15, 448	14, 018	10, 271	10, 140
常	常勤	15, 448	14, 018	10, 271	10, 140
	内 市職員分				
訓	<b> </b> 				
	内 市職員分				
	又(市職員を除く。)				
常勤	役員 [	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
常勤	職員	3, 862	3, 505	5, 135	5,070
見直し等	等の取り組み				

## (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定			
● 団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~			
市の給与体系を準用	● 無			
その他 [	その他[			

### 4. 財務の状況

(1) **損益計算書** (決算 単位:千円)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
		営業収益(売上高)	205, 485	143, 383	133, 694
	堂	営業費用	216, 856	217, 321	204, 400
	業	売上原価			
終	営業損益	事業費			
経常損益	血	販売費•一般管理費	216, 856	217, 321	204, 400
損		営業損益	<b>▲</b> 11, 371	<b>▲</b> 73, 938	<b>▲</b> 70, 706
	営	営業外収益	173	278	193
	営 業 か	営業外費用	614	0	0
		営業外損益	<b>▲</b> 441	278	193
		経常損益	<b>▲</b> 11,812	<b>▲</b> 73,660	<b>▲</b> 70, 513
T= T+	特別和	刊益	0	0	60
損特 益別	特別抽	員失	0	22	0
		特別損益	0	<b>▲</b> 22	60
	税引	前当期損益	<b>▲</b> 11,812	<b>▲</b> 73,682	<b>▲</b> 70, 453
法.	人税、	住民税及び事業税	180	180	180
	法人	税等調整額	<b>▲</b> 3,548	<b>▲</b> 22,651	16, 611
当期損益		当期損益	▲ 8,444	<b>▲</b> 51, 211	<b>▲</b> 87, 244
	前	期繰越損益	<b>▲</b> 279, 480	<b>▲</b> 287, 924	<b>▲</b> 339, 135
	当其	用未処分損益	<b>▲</b> 287, 924	<b>▲</b> 339, 135	<b>▲</b> 426, 379
処利	利益如	<b>心分額</b>	0	0	0
分益	次期約	操越損益	<b>▲</b> 287, 924	<b>▲</b> 339, 135	<b>▲</b> 426, 379

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	27, 322	25, 453	21, 982
役員分	7, 200	7, 200	7, 200
職員分	20, 122	18, 253	14, 782

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
	資産	歪の部合計	969, 421	898, 215	828, 010
	ž	流動資産	87, 673	51, 883	23, 525
		現金預金	68, 477	29, 967	15, 651
		受取手形	0	0	0
資		未収金	0	0	0
産の		有価証券	0	0	0
部		その他流動資産	19, 196	21, 916	7, 874
	[	固定資産	881, 748	846, 332	804, 485
		有形固定資産	804, 798	767, 862	726, 383
		無形固定資産	76, 840	78, 360	77, 992
		その他投資等	110	110	110
	負債	長の部合計	1, 157, 345	1, 137, 350	1, 154, 389
	ž	流動負債	23, 157	115, 408	118, 256
負債		短期借入金	0	90,000	90, 000
りの		その他流動負債	23, 157	25, 408	28, 256
部	[	固定負債	1, 134, 188	1, 021, 942	1, 036, 133
		長期借入金	900, 000	810, 000	810, 000
		その他固定負債	234, 188	211, 942	226, 133
;	純資	<b>資産の部合計</b>	<b>▲</b> 187, 924	<b>▲</b> 239, 135	<b>▲</b> 326, 379
純	į	資本金	100,000	100, 000	100, 000
資産	,	法定準備金	0	0	0
の	3	剰余金	<b>▲</b> 287, 924	<b>▲</b> 339, 135	<b>▲</b> 426, 379
部		うち当期未処分損益	<b>▲</b> 287, 924	<b>▲</b> 339, 135	<b>▲</b> 426, 379
		(当期損益)	0	<b>▲</b> 51, 211	<b>▲</b> 87, 244
負債	の	部及び純資産の部合計	969, 421	898, 215	828, 010

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市	財政支出等の合計	0	0	0
	補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料			
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
	その他			
貸個	付金残高	900,000	900, 000	900, 000
損	失補償契約に係る債務残高			
損	失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無 償貸与等)				

### (市財政支出等がある場合)目的、内容、必要性、増減理由等

貸し付けについては、平成18年度に整理回収機構が関与して作成した経営再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結したもの。

### 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

### (1) 財務の健全性

	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
経常損益		<b>▲</b> 11,812	千円	<b>▲</b> 73, 660	千円	<b>▲</b> 70, 513	千円
当期損益		<b>▲</b> 8, 444	千円	<b>▲</b> 51, 211	千円	<b>▲</b> 87, 244	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	<b>▲</b> 19.4	%	<b>▲</b> 26. 6	%	▲ 39.4	%
流動比率	流動資産 流動負債	378. 6	%	45. 0	%	19. 9	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	93. 2	%	108. 1	%	113. 3	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	92. 8	%	100. 2	%	108. 7	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	<b>▲</b> 287, 924	千円	<b>▲</b> 339, 135	千円	<b>▲</b> 426, 379	千円
資金運用 基本財産の 有価証券の		② 資金 ③ 資金	途運用 途運用	を明文化し、それ 利率は市場金利の に関する情報収集	水準を	を確保している。	
		4 元本	割れ	のリスクはない。			

### (2)団体の自立性

	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/
	常勤職員数	0.0	70	0.0	70	0.0	70
財政的依存度	市財政支出	0.0	0/2	0.0	0/2	0.0	0/2
	経常収益	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/.	0.0	0/_	0.0	0/-
	経常収益	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0
随意契約比率	市随意契約額	_	%	_	%	_	%
	市委託料		/0		/0		/0

### (3)経営の効率性

	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
総資本経常利益率	経常利益	<b>1</b> .2	0/_	<b>▲</b> 8.2	0/_	<b>▲</b> 8.5	0/.
	資産の部合計	<b>1.</b> 2	/0	<b>a</b> 0. 2	/0	<b>A</b> 0. 9	/0
売上高経常利益率	経常利益	<b>▲</b> 5.7	0/2	<b>▲</b> 51.4	0/2	<i>▲ 52.7</i>	0/2
	売上高	<b>2</b> 0.7	70	<b>2</b> 01. 4	/0	<b>2</b> 52. 1	70
総資本回転率	売上高	0. 2		0. 2		0. 2	
	資産の部合計	0.2		0. 2		0. 2	
職員1人当たり	売上高	<i>51, 371</i>	千田	35, 846	千田	66, 847	4田
売上高	職員数	01, 071	1 1 1	00,010	111	00,041	111
職員1人当たり	経常利益	<b>▲</b> 2,953	千田	<b>▲</b> 18, 415	千田	<i>▲ 35, 257</i>	<b>壬</b> 田
経常利益	職員数	2,000	1 1 1	<b>2</b> 10, 110	1 1 1	2 00, 201	111
売上高販管費比	販売費及び一般管理費	105. 5	0/0	151. 6	0/0	152. 9	0/0
<u>率</u> 	売上高	100.0	70	101.0	70	102. 0	70
職員1人当たり	販売費及び一般管理費	54, 214	千田	<i>54, 330</i>	千四	102, 200	<b>千</b> 田
管理費 	職員数	01, 211	1 1 1	01, 000	1 1 1	102, 200	111
人件費比率	人件費	13. 3	0/0	17.8	0/0	16. 4	0/0
	売上高	10. 0	70	17.0	/0	10.4	/0
役員人件費比率	役員人件費	<i>26. 4</i>	0/0	28. 3	0/0	<i>32.</i> 8	0/0
	人件費	20. 4	70	20. 0	70	52.0	70

### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
有 計画名称〔	〕計画期間	平成 ~	平成 年度
概要・数値目標			
● 無 未策定理由			,
― 一 年度毎に策定する「事業計	画運営方針」で対応している。		J

2	② 経理の適正化の取組み											
		専門家による監事	• 監査役就任	専門家による会計指導								
	有	就任時期 依頼先職種〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種	平成19 年度~ 〔税理士	)			
•	無					無						

3	事務処理	理改善の取組み	<b>'</b>	
	有	取組内容	年度~	
•	無			J

4	人材育	成の取組み
•	有	取組内容 年度~ ・少人数体制のため担当外業務も把握でき、適切な対応ができる能力を身につける事が出来 るように取り組んでいる。
	無	Jac Ment Condo

⑤ 情	青報公	開に関する規定	の整備状況					
	有	策定時期	平成 年度~			定款等		年度~
	用	規定名称		回 ) 体		事業内容	平成17	年度~
				14 7		役員名簿	平成20	年度~
						役員報酬		年度~
	無	未整備理由		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2	事業報告		年度~
	***		<b>見と異なり情報公開法の</b>	1		損益計算書	平成25	年度~
	_	制度適用は対象外であり、IR活動としてステークホルダーのみなさまへの説				貸借対照表	平成25	年度~
		明責任を果たし		握動	i L	事業計画書		年度~
						予算概要		年度~

### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

- 改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が出始めている

- C: 改善の取組に着手 D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

		改善指示事項		体としての今後の施	設運営方針、あり方		の方針に沿った、団 して明確にする必要 て提示)			
		改善・対応区分		A	• B	С	D E			
	当該区分の理由			再開発事業の会議等に積極的に参加し、情報共有を行っているため。						
		今後の具体的な取約 ・対応方針		2020年春に再開発ビル「古町ルフル」が開業し、2022年にはビル前の広場整備に合わせ西堀ローサと接続されることで、環境が大きく改善する。行政、商店街と連携しローサの役割を確認している。						
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	工程	古町地区全体を見た活動	据え	継続実施	継続実施	継続実施				
今										
後		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
の改			計画	5	5	5				
善善			実績		5					
対応		情報交換会議の実施	状況			含めた管理規定など	多くの決定事項が必			
	標		計画							
			実績							
			進捗 状況	【30年度までの達成	状況及び今後の見込	<b>み</b> 】				

		改善指示事項					取れないテナントの 組み、収入の増加を				
		改善・対応区分		A	В	С	D E				
		当該区分の理由		新規店舗について	は一定の徴収方法の	見直しが図られたた	.め。				
	4	今後の具体的な取約 ・対応方針		退店を阻止しながら	食物販関連企業のリーシングを強化する。既存テナントへは、賃料改定による 退店を阻止しながら個々の店舗と根気よく交渉を継続して行く。最低の賃料基準 を設定し承諾を得られない場合は、次回の契約更新はしない事も検討して行く。						
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	工程	安定賃料収入の確	<b>全保</b>	売上歩合賃料の最 低保証賃料設定	固定賃料の活用	継続実施					
	14										
今		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
後の			計画	10	5	5					
改			実績	5	5						
善・対応	成果指	交渉可能テナン トの確保	進捗 状況	新規2店舗入店。	対状況及び今後の見込 広場中央のメイン物付 は装飾雑貨(造花)を	牛に飲食店(喫茶店)	を導入。三越出入た。現在理容関連店				
	標		計画	5	5	5					
			実績	0	1						
		賃料徴収方法変 更テナント数		新規導入店舗は固店のリスクが避けら し、テナントと粘り		きたが、既存店舗は 料徴収の設定方法の 。	一方的な改定には退 パターンを複数作成 理解を求め実施する				

		改善指示事項		テナント を図る必要		グの強化等に。	より民間	からの賃料	斜収入の	向上に努め	、収入増
		改善・対応区分			Α	В	•	C		D	Е
		当該区分の理由		出店意欲のある企業が少なく、リーシングに苦戦しているため。							
	4	今後の具体的な取組 ・対応方針		考えていく	空き物件の短期間の賃借や日数貸し、時間貸しなども視野にいれた有効活用を 考えていく。また、展示会や講習会などのカルチャーとしても利用を高め、幅広 い観点で家賃収入を検討して行く。						
		実施事項		平成29	9年度	平成30年原	隻	令和元:	年度	令和2	年度
	工程	リーシング活動		再開発事業をリーシング	を見据えた	食関連店舗重点のシング	のリー	継続実	施		
今											
後の		改善指標・成果	目標	平成29	9年度	平成30年原	<b></b>	令和元:	年度	令和2	年度
の改			計画	3	3	3		3			
善善			実績	3	3	3					
(善・対応	成果指	既存交渉テナント	進捗状況	【30年度ま ローサに た、食物則	と とでの達成 必要とされ 反関連店舗	3 :状況及び今後の っている業種に iとの交渉と並行 た交渉を継続	絞った。 テレて、	リーシング 生活関連 <sup>練</sup>			
善対	成		進捗状況計画	【30年度ま ローサに た、食物則	と とでの達成 必要とされ 反関連店舗	  状況及び今後の    Tている業種に  との交渉と並行	絞った。 テレて、	リーシング 生活関連 <sup>練</sup>			
善対	成果指		進捗状況	【30年度ま ローサに た、食物則 連店舗の出	を とされ 必要とされ 反関連店舗 出店に向け	  状況及び今後の    Tている業種に  との交渉と並行	絞った うして、 している	リーシング 生活関連額 。			

		改善指示事項		テナントとの連携 ことが望まれる。	などサービス向上に	向けた取組みに努め	、施設を活性化する
		改善・対応区分		A	В	C	D E
		当該区分の理由		販促活動に取り組	み、店舗の顧客満足	度が向上し、活性化	が図られたため。
	4	今後の具体的な取約 ・対応方針			ャンペーンを実施し、 一に状況報告をし、		ビを図った。改善さ 回開催時の評価で確
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	工	ソフト面のレベルアッ プ		市民参加によるイベントや展示会の開催		通路市道化による公共 施設としての役割も踏 まえた営業活動	
今後	程	テナント参加型の教育		ミステリーショッ パーや表彰などメリ ハリをつけ緊張感を 持たせる。	ローサの一員であると いう協調性、モラル向 上を重点指導する。	前年度継続実施	
の		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改善			計画	4	2	3	
•			実績	2	2		
対応	成果指標	インナーキャン ペーンの実施	進捗 状況	積極的参加の店舗 強化し、改善の見込 ン毎に通路共通ポス	みがない場合は退店	差が大きい。無関心 勧告も踏まえ厳しい 画やその他設備工事	な店舗の個別指導を 対応をする。シーズ 告知などもこまめに いる。
	徐		計画				
			実績				
			進捗 状況	【30年度までの達成	状況及び今後の見込	み】	

		改善指示事項			: 古町地区の活性化は : 一丸となって、古町		
		改善・対応区分		A	• B	C	D E
		当該区分の理由		再開発事業の会議	等に積極的に参加し	、情報共有を行って	いるため。
	4	う後の具体的な取組 ・対応方針			業が大きなキーポイ  換をし、古町全体に		
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		地方都市有力飲食関連 店舗の積極誘致		一般物販店舗の3割 (8店舗)を飲食関 連	食物販店舗を中心に リーシングを強化し ていく。	食物販に加え、生活 関連ショップの導入 も検討する。	
今後	12	古町商店街空き店 誘致強化	話舗の		リーシング活動の際 には地上商店街の空 物件の紹介も行う。	継続実施	
の		改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改善			計画	5	2	4	
•			実績	1	4		
対応	成果指	キーテナント候 補及び交渉 <b>進捗</b> <b>状況</b>		食物販関連店舗と	対状況及び今後の見込の交渉と並行して、 の交渉と継続している	生活関連雑貨や理容	関連、携帯電話関連
	標		計画				
			実績				
			進捗 状況	【30年度までの達成	対状況及び今後の見込	み】	

		改善指示事項			収策については、団 に取り組む必要があ	体の強み、弱みを自る。	己分析したうえで、			
		以晋拍小争垻		Superior of the services		00				
		改善・対応区分		Α	В	C	D E			
		当該区分の理由		賃料交渉を慎重に行ったことで、成果を出すことが出来たため						
	4	今後の具体的な取約 ・対応方針				空き物件をつくらな 改定も考えていかな				
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	工程	テナント営業体制の	の改善	テナント個別面談 の実施	改善指導の実施	改善困難テナント の入れ替え				
	11	賃料徴収方法変更		各テナントへ打診	不採算テナントの 入れ替え	不採算テナント入 れ替え継続				
今		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
後の		営業改善指導の 実施テナント数	計画	25	20	10				
改			実績	20	10					
善·対応				全店月別の売上予等により予算増額の		低い店舗は商品内容 ない可能と思われる				
	標		計画	5	10	5				
	10.10		実績	2	1					
		賃料徴収方法変 更テナント数		新規導入店舗は固 店のリスクが避けら し、テナントと粘り	れないため、再度賃 強く交渉をして行く	きたが、既存店舗は 料徴収の設定方法の	一方的な改定には退 パターンを複数作成 の理解を求め実施す			

		改善指示事項			続課題であり、団体	がらくるテナントの xだけでなく市の関係				
		改善・対応区分		Α	В	C	D	Е		
	当該区分の理由			ローサの方向性や	ローサの方向性や果たす役割について、市や商店街関係者と協議しているため。					
	今後の具体的な取組み 対応方針等			可能と思われる目 行く。	標を短期〜長期と允	}けて策定し、行政と	連携して取り	り組んで		
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年	丰度		
	工程	周辺商業者との意見交換会開催		市と連携し会議開 催	継続開催	継続開催				
	-	ローサの魅力づくり		緊急を要する設備 改修の実施	再開発ビルとの連携	設備改修の継続実 施				
今		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年	丰度		
後の		意見交換会開催件数	計画	3	4	4				
改			実績		4					
善・対応			進捗 状況	民間企業からのサ	の会議では再開発と	込み】 と実施し、今後のロー ごル「古町ルフル」と				
	標		計画	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備				
			実績	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備					
		西堀ローサ設備 改善実施箇所	進捗 状況			達した。防犯カメラσ	設置や法令に	こ従った		

	改善指示事項			団体の今後のあり 決定を行い、抜本的	)方について、筆頭や りな改善策を策定する	株主である市が積極的 ることを最優先すべき	に関与し早急な方針 である。		
	改善・対応区分			A	В	C	D E		
	当該区分の理由			経営健全化方針を策定し、取り組みに向けた足がかりとなったため。					
	今後の具体的な取組み ・対応方針等			経営健全化方針に基づく取り組みを実施していく。					
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	工程	経営健全化方針の	策定		計画策定	進捗管理	継続		
今	12	経営健全化に向け り組みの実施				取組実施	継続		
後		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
の		取組実施件数	計画		0	5	4		
改善			実績		0				
· 対 応	成果指標		進捗 状況		対状況及び今後の見込 経営健全化方針を策策		(年度より実施してい		
	125		計画						
			実績						
			進捗 状況	【30年度までの達成	<b>戈状況及び今後の見</b> え	込み】			

				既存株主の責任を	と明確化した上で早急	に再建に着手すべき	である。
	改善指示事項			9011, M. H. 1 97, H. 1		. 17,21 д 7 7	
	改善・対応区分			A	В	C	D E
	当該区分の理由			意見交換の実施を	を検討しているため。		,
				ついて、周辺商店行	出している新しいまち fや株主と連携を密に		
		実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	工程	西堀ローサに関す 辺商店街等との意 換			意見交換会の枠組構築	古町活性化協議会 でのローサ検討	継続
	-	株主との意見交換			意見交換会の枠組構築	株主との意見交換 会開催	継続
今		改善指標・成果	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後の		<b>実</b> 周辺商店街・株 主との意見交換 開催件数 <b>進</b>	計画		0	10	10
改			実績		0		
善・対応			進捗 状況	古町地区の商店行	戊状況及び今後の見込 財、新潟商工会議所及 βいて、西堀ローサの	び本市で構成する「	
	標		計画		0	2	2
			実績		0		
		具体策の実践件 数	進捗 状況	上記協議会や株式	戈状況及び今後の見込 Èとの意見交換によっ 合は、出来ることから	て、取り組むことに	よる効果が見える具

- 改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が出始めている C:改善の取組に着手

- D: 改善の取組に向けて検討中 E: 今は実施せず今後の課題とする

### (2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

	今征	後改	(善を要する事:	項		設備の老朽化対策に 法令で定められてい		優先順位をつけて行 て行う。
		改善・対応区分			A	В	C	D E
	当該区分の理由 費用が莫大で思うよ					ように進まないため	0	
			後の具体的な取 対応方針等	紅組み	法令により改善が	求められているもの	から経費を見据えた	うえ実施して行く。
			実施事項	į	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		工程	ローサの魅力 <sup>・</sup> り	づく	緊急を要する設備 改修の実施	再開発ビルとの連携	設備改修の継続実施	
1	今							
	後の		改善指標・成界	果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			i i	計画	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備	共用部/店舗設備	
	改善			実績		共用部/店舗設備		
	· 対				【30年度までの達成	ルルカスパム然の日は	7, 1	
	<b></b> 応	成果指	備改善実施箇	状況	安全上、不可欠な	、状況及び与後の兄込 箇所を優先して改善 下開発スタッフの消	した。防犯カメラの	設置や法令に従った
		成	備改善実施箇	状況計画	安全上、不可欠な	:箇所を優先して改善	した。防犯カメラの	設置や法令に従った
		成果指	備改善実施箇	状況	安全上、不可欠な消防設備の改善、地	:箇所を優先して改善	した。防犯カメラの 防関連資格の取得。	設置や法令に従った

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

中央区役所移転の効果が継続しており、テナント来店客数は前年度と同程度を確保することが出来たが、テナント 売上高は微減となり、弊社の賃料収入の増加には至っていない。

「古町ルフル」の開業と、ビル前広場整備に合わせたローサとの接続を大きなチャンスと捉え、既存店舗のレベル アップや空き区画の短期貸しや時間貸し、ニーズに適した業種に絞ったリーシング活動の強化など、あらゆる手段を 駆使し、収益増を図る。

#### 団体の自立性

店舗運営販促経費、店舗設備改修、その他運営経費の負担は大きく、依然厳しい状況が続く。魅力ある店舗 導入や既存店の売上アップによる賃料増を図り安定した経営を目指して行く。

運営に関して市からの補助金は得ていないが、借入金9億円の返済をどのようにしていくのかが課題である。

#### 経営の効率化・適正性

人員削減、契約電力の見直しや新電力との契約など、経費節減を数年にわたり断行してきた。今後も、効率 化の向上に重点を置き、費用対効果を考えた上でIT機器の更新や導入も検討して行きたい。

#### その他

安全上施設の老朽化した設備の改修、改善が早期に求められている。安心安全な施設を維持していくため に、優先順位をつけて出来るところから実施していく。来年春の「古町ルフル」オープンにより、今以上に利 用者の増加が予想されるため、案内標示やセキュリティなどの強化も市民サービスの一環として実施してい く。

#### 総括的な所見

ローサは開業後40年来、新潟市、県全体の経済活性化の重要な施設であった。現在は厳しい経営環境ではあるが、

多様な業務が集積する古町地区において、交流と交通の結節点としてこれからも担う役割は大きい。 来年春にオープンする「古町ルフル」とローサは接続を予定しており、公共的な通路を有した商業施設として、古町地区のコア的な存在を担う事になる。これらを踏まえ、施設運営、テナント開発、設備改修をトータルに考え、既存店のレベルアップ、業種を絞ったテナントリーシング、安心安全な施設を維持するための設備改修を重点に置き、 運営に取り組んでいく

### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

近年の節約・低価格志向の高まりや消費行動の多様化から、全国的に小売業は苦戦しており、西堀ローサの テナント売上高も漸減傾向である。それに伴い、同社の賃料収入も減少しており、徹底的な経費削減とテナン トリーシングの継続を行ったが、営業利益段階で赤字となった。今後は、既存テナントからの賃料収入増加と 安定した賃料収入のためのテナントリーシングを精力的に行っていく必要がある。

#### 課題及び改善すべき事柄

来年春に古町ルフルのオープンと新潟三越の閉店が予定されており、西堀四つ角の状況が大きく変わってい く。同社を取り巻く状況の変化を見極め、古町地区における西堀ローサの価値をより高めるため、昨年実施し たサウンディング型市場調査において提案のあった民間企業との協議を進めるとともに、リーシング活動につ いても本市とこれまで以上に連携して取組みを推進していく必要がある。

古町ルフルのオープンと同ビル前広場整備に合わせた西堀ローサの接続により、公共性が高まる通路部分を今年度 より市道として管理し、併せて耐震診断の実施や公衆トイレの整備に向けた調査等を行うことで、より安心・安全で 快適な歩行空間の確保を目指していく。これらの取組みは、同社の財政的リスクの低減につながり、テナント出店へ の好材料にもなるため、賃料収入の安定的な確保に向けた、賃料形態の変更等の運営方法の見直しを指導するととも に、本市と連携を取りリーシング活動を進めていく。

#### 【新たに改善を要する事項】

	4	今後	改善を要する事項				
	今後	今往	後の具体的な取組み ・対応方針等				
1	仮の		実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	改善・	工程					
	対応日						
	目標	成	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		成果指標	計画				
		標	計画				

### 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
Int 1 → 1→	コーナートルードーフ	-L -+ 18 N	11 1 11 1 11 10 55

#### 総括的な所見

- ・固定賃料の導入や倉庫使用料の復活など収入増加に向けて取り組んでいる姿勢は認められるが、売上高は減少しており、改善しているとは言えない。
- ・テナントリーシングも不調であり、現テナントの退店阻止、空き店舗化の回避が優先され、有効な増収策に 至っていない。
- ・限られた予算の中で優先順位を付けて改修を行う必要性は認識しているが、主に資金面の問題から法令で要求される水準以上の特段の対策は実施されておらず改善していない。
- ・「古町ルフル」開業をキーポイントと認識し、商店街関係者との意見交換や情報共有に努めるほか、サウン ディング型市場調査を通して打開策を模索するなど改善努力は行われている。
- ・現状の経営環境や限られた予算の中で、当社が実施すべき課題に対する認識や評価は適切であるが、市への依存度が著しく大きい現状に関する認識も必要である。

#### 改善指示事項

・西堀ローサを取り巻く現状や今後の見通しを踏まえたうえで、実現可能性のある抜本的な再建計画を立案 し、新たな事業計画を基に市と再建、再生に向けた協議を行う必要がある。

### 【総合評価を受けての団体としての決意】

令和2年 2月 25日 代表取締役社長 岡澤 修

新潟三越が閉店する一方で古町ルフルが開業を迎えるなど、周辺環境が大きく変わっていく中で、西堀ローサは古町地区の交流の結節点として重要な役割を担うことを認識し、再建について株主である市や周辺商店街と協議を続けていく。ローサのテナント構成についても環境の変化に合わせ、市民の日常生活に必要な業種や、古町ルフル開業によるビジネス関連店舗の誘致も視野に入れ、郊外大型ショッピングモール等と明確な差別化を図っていく。また、サウンディング型市場調査で提案のあったアイディアを活用したテナント誘致を続けるほか、ローサの出店基準など、新規テナントが出店しやすい環境を整え、積極的なリーシング活動を続けたい

### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項				抜本的な再建計画を を行う必要がある。	立案し、新たな事業	計画を基に市と再建	、実現可能性のある 、再生に向けた協議
	今後の具体的な取組み ・対応方針等				経営健全化方針に基 計画についてのPDCA		と協議しながら経営
		実施事項・計	画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
今後の	工程	経営再建策のPG	CDA	立案、取組み、見直し	継続	継続	継続
改善	-	市、関係団体との	協議	協議、意見交換	継続	継続	継続
· 対		改善指標・成果	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応	成	営業、経営管理 等に関する具体	計画	5	5	5	5
	果指	的取組の実践件 数	実績				
	指標		計画				
			実績				